

処理コード
7453 01

特例付加年金支給停止事由消滅届

(1)特例付加年金証書の記号番号	記 号 番 号															
(2)氏名	(フリガナ)		(3)生年月日	昭和 年 月 日 2												
(4)住所	郵便番号	都道府県														
(5)届出年月日 (JA受付年月日)	令和4 年 月 日	※(6)支給停止事由消滅年月日	平成3 年 月 日 令和4													
(7) 支給停止消滅事由 (該当番号に○印)	1	農業を営む者でなくなった。(農業を営む法人の常時従事者たる構成員でなくなった者を含む。)			★ チェック欄 (7) している書類が添付される 欄の○印に該当											
	2	返還を受けた特定処分対象農地等及び特定農業用施設を譲受適格者に適格に処分した。														
	3	返還を受けて転用又は転用目的で処分した特定処分対象農地等及び特定農業用施設の全部を譲受後継者又は譲受適格者に適格に処分した。														
	4	譲受後継者が他の者に使用収益権の移転又は設定をした特定処分対象農地等及び特定農業用施設の全部を再び譲受後継者に使用及び収益をさせることとなった。														
	5	農地法第32条第1項の規定による農業委員会の利用意向調査を受けた後、当該農地を処分した。														
(8) 経営継承したときの相手方 (該当する番号に○印)	1 後継者継承	4 家族経営協定の破棄等														
	2 第三者継承	5 法人の常時従事者たる構成員でなくなった														
	3 後継者と第三者に継承															
(9) 旧制度の経営移譲年金の受給権者ですか。	1 はい															
	2 いいえ															
※ JA記入欄	<table border="1"> <tr><th colspan="4">農林漁業団体統一コード</th></tr> <tr><th>種別</th><th>都道府県</th><th>団体コード</th><th>支所コード</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		農林漁業団体統一コード				種別	都道府県	団体コード	支所コード					※ 受付印	を記入して下さい 委員会を確認後レ印 上記チェックは農業
農林漁業団体統一コード																
種別	都道府県	団体コード	支所コード													
★ 記入・確認欄	<table border="1"> <tr><th colspan="2">農業委員会の住所地符号</th></tr> <tr><th>都道府県</th><th>市区町村コード</th></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>		農業委員会の住所地符号		都道府県	市区町村コード			上記の記載内容は事実と相違ないことを確認しました。 令和 年 月 日	★ 受付印						
農業委員会の住所地符号																
都道府県	市区町村コード															
× 基金記入欄			× 受付印													

特例付加年金支給停止事由消滅届（様式第K52号）記入方法

※印欄及び★印欄は記入しないでください。（※印はJAが、★印は農業委員会が記入します。）

- (1) 欄は、特例付加年金の年金証書の記号番号を記入してください。
- (2) 欄は、氏名を記入し、フリガナをカタカナで記入してください。
- (3) 欄は、生年月日を記入して下さい。
- (4) 欄は、郵便番号及び住所を記入してください。
- (5) 欄は、この届書をJAに初めて提出した年月日を記入してください。
- (6) 欄は、(7)欄の「1」～「5」の支給停止消滅事由年月日を記入してください。
- (7) 欄は、支給停止事由が消滅した事由の該当する番号に○印をしてください。
- (8) 欄は、経営継承した相手方に該当する番号に○印をしてください。
- (9) 欄は、「旧制度の経営移譲年金の受給権者」であるかどうか該当する番号に○印をしてください。

この届書に添付しなければならない書類

共 通	農業者年金証書。（JAにおいて確認後届出者にお返しします。）
農地等及び農業用施設などを処分した場合の該当する右の書類	<ol style="list-style-type: none"> (1) 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写（所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要） (2) 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画（公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあっては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写） (3) 合意解約書の写又は農地法第18条の許可申請書及び許可書の写 (4) 農業用施設を処分した場合は契約書の写 (5) 農業を営む法人の常時従事者たる構成員でなくなった場合は、農業を営む法人の構成員・事業主体構成員でなくなったことの証明書（下記「参考様式例」を参照のこと）

<p>参考様式例</p> <p>農業を営む法人の構成員・事業主体構成員でなくなったことの証明書</p> <p>下記記載の者は、当法人の常時従事者たる構成員（事業主体の構成員）でなくなったことを証明します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p style="text-align: center;">住所 氏名</p> <p>当法人の常時従事者でなくなった) 日 令和 年 月 日 当事業主体の構成員でなくなった</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">組織の名称 事業所住所 代表者氏名</p> <p>(注) 当該参考様式例は「特定農業用施設等の処分内容の確認に係る運用方針」（平成17年2月）で示したものです。</p>
--